

Sunday Column サンデーコラム

地方分権への流れは、徐々にはあるが進展しつつあるようだ。中央政府も地方自治体も、ともに分権の精神には賛成のようで、この流れが逆戻りする可能性は低いといえよう。

地方分権をめぐる議論の多くは、自主財源が増える、地域に合った政策の展開が自由になる、地域の実情に応じた細かな施策がより展開できるようになる、といった視点が、確かに自由裁量の余地は増えるが、一方で、どういう方向へ進むべきかを自ら考え決定する、という重大な責務を持つことになる。言い換えれば、地方自治体の第一義的使命は、中央官庁が決めたことを行うのではなく、自らが政策を立案する「政策官庁」へ

地方自治体の役割

毛利俊夫 日本総合研究所理事



もうり・としお 19 総合研究所理事、日本大 46 年岐阜市生まれ。慶 大学院客員教授。今年3 応大経済学部卒。米国ミ 月までは県産業経済振 シガン州立大経営学修士 興センター理事長も務 課程修了。専門は国際経 神奈川県葉山町在 営論、経営戦略論。日本 住。

「政策官庁」へ変身を

くともアジアの中核だっ であり、そのための仕掛 を得ない。極端な予想か だが国の存在感を低下 けが充実しているかどう もしれないが、欧米への させてしまった感はある かに、発展するが否 長距離航空サービスは ない。例えば、主要国は かが決まる。近年はお金 国や中国経由となり、欧 いかにも人・物・金を世界 金融市場として 米へ直行する大型コン 中から集めることができ の魅力が、その国の発展 テナ船も、韓国や中国へ なる魅力的な国になるか、 を左右する。

を争っている。わが国も わが国の空港や港湾は 転送する、ということに 一時は存在感を示した 大型化や二十四時間化の なる可能性がある。国内 新たな競争相手が出現 した多くの失敗から学ぶ ことはできる。

と変身することである。 れる一方である。

中央官庁でさえ、最近 国の発展も地域の発展 市場も海外から多くの投 コンテナは陸上輸送がで きず、大型コンテナ船が 接岸できる港もわずか である。

技術の進歩がゆっくり で、先頭走者の試行錯誤 の成果を利用できる二番 手戦略が通用した時代で は、官僚制度の一つの特 開港予定である。

かつて漁村だったドバ イ(アラブ首長国連邦) は、大規模港湾とフリー ゾーンを開設すること にも、進出企業に税制など の便益を与えることによ り、中東、アフリカ、中 央アジアなどの拠点とな りつつある。さらに、六